

令和2度事業報告

I 共同事業の推進

1 国有林材受託販売事業(優良国産材展示即売会)

優良国産材の需要開拓と安定供給、協同組合事業の活性化等を目的に従前同様に徳島県において実施し、次のとおりとなった。

実行数量 約 144m³ (前年度比 110%)

販売額 約 1,417 千円 (前年度比 107%)

2 優良国産材製材品展示会事業

優良国産材製材品の品質向上、流通促進を図り、もって国産材の振興に寄与することを目的として、関係県木協連及び実施市場と連携し、その協力を得て長野県において実施し、次のとおりとなった。

(会場)	(実施日)	(数量)	(販売額)
長野	6月13日	36m ³	8,000千円

3 カーリース等斡旋事業

組合員への低料金でのカーリース利用の提供を目的として、各都道府県木協連等の協力を得て情報収集等に努めた。

II 福利厚生事業の推進

本会の福利厚生事業は、全国のスケールメリットを活かした「安い掛金で高額保障」をモットーに、傘下会員及びその従業者の福祉向上、また、企業体の予防的危機管理等に資するための各種事業を展開しているところである。本年度においても都道府県木協連等と意思疎通を図りつつ、円滑な推進に努めた。

1 中型グループ共済

(1) 第45保険年度(令和元年7月1日～令和2年6月30日)の実績は次のとおりとなった。今年は契約保有高が減少するなか、事故の発生による保険金支払いの増大により、初の支払い超過となり、配当金の支払いはなかった。

本契約・特約給付 11件 22百万円

(2) 本年度の加入促進については、1都道府県木協連当たり毎月(新規)2名(年24人)の加入目標の達成を図るべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取り組んできたが、今後とも安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注する。

(3) 各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を3月26日に交付した。

2 大型共済保険等

大型共済保険（総合保障プランLタイプα）を、大同生命保険と連携を図り、推進に努めた。

3 第三者P L賠償補償制度

旧施設賠償及び木材P L共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社（A I G損保）と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じ、事務費を関係木協連に3月26日に交付した。

4 任意労災保障制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社（A I G損保）と連携を図り推進に努めた。加入実績に応じて、事務費を関係木協連に3月26日に交付した。

III 補助事業等の効果的实施

組合員の振興発展に資するとの観点から、以下の事業を実施した。

特に、令和元年1月に中国で発生し、アジア、米国、欧州で爆発的な感染拡大が起きている新型コロナウイルス感染症については、中国等への木材輸出の急減、海外からの住宅資材の入荷減から住宅の引き渡しの遅れ等の影響が出たことから、セーフティネット5号保障への業種追加、農林漁業信用基金の制度適用等について関係機関に働きかけを行い、それぞれ令和2年3月から適用されることとなった。

1 融資事業の充実による地域材利用促進、東日本大震災対策の取組み

(1) 林業施設整備等利子助成事業

- ・森林施業の集約化や木材の生産・加工・流通構造の改革等に取り組む林業者等のための借入資金に対する利子助成
- ・自然災害の被害を受けた林業者等のための借入資金に対する利子助成
- ・林業者が農林漁業信用基金の保証を受け、民間金融機関の借入金借換をする場合、一定期間利子の助成をする。

(融資枠；65億円、新型コロナウイルス感染症対策（借換え資金）；50億円、新型コロナウイルス感染症対策（セーフティネット資金）；140億円)

(2) 災害復旧関係資金利子助成事業

東日本大震災での被災施設等の復旧・復興のための借入資金に対する利子助成 (融資枠；2億円)

(3) 木材加工設備等導入利子助成支援事業

民間金融機関から借入して木材加工施設を導入した場合等の利子助成
(予算額 3.1 百万円)

2 リース等助成金による木材産業基盤強化のための取組み

(1) 木材加工設備等リース導入支援

木材加工設備のリース方式による導入支援
(予算額 17 百万円)

(2) 震災復興林業人材育成対策事業(リース事業)

汚染状況等重点調査地域における森林作業を行う場合に必要高性能林業
機械のリース料の助成
(予算額 245 百万円)

3 木材製品消費拡大のための取組み

(1) 外構部の木質化対策支援事業

非住宅及び住宅の外構部の木質化に要する費用の一部を支援
(予算額 605 百万円)

IV その他事業

1 調査出版事業

全木連と連携して広報活動に努めた。

2 労働災害防止対策の推進

全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けての取組を
実施した。